

第2回北秋田市総合戦略会議 議事録

日時：平成27年7月27日 14時00分～16時00分

場所：北秋田市本庁舎 大会議室（3F）

1. 今回初出席委員自己紹介、中嶋委員急逝の報告

＜織山委員より自己紹介＞

＜事務局より中嶋委員の急逝の報告＞

2. 座長あいさつ

座長：皆さんこんにちは。冒頭ではありますが、事務局より中嶋委員の急逝についてご報告がありました。皆様でご冥福をお祈りしたいと思います。

さて、本日は第2回目であります。前回ほだいたいの人口ビジョンの説明をして頂いてイメージは掴めたかと思います。今日は徹底的な議論ができればと思います。また、これと並行しまして今月15日に市長から総合計画の諮問を頂いて、そちらの会議も並行して進めているところであります。総合計画と総合戦略の2つがリンクしないと効果がありません。その意味では事務局も大変かと思いますが、今日は次第には最初に事務局説明が予定されていますが、これに入る前に前回の人口ビジョンから、私たちがどのように戦略会議に臨むべきかを最初に戻って議論を進めていきたいと思います。そして視点が出来上がってから、事務局の素案についてお持ちの視点でまた議論を進めていきたいと思います。ですから、もしかすると今日は全て議論だけで終わるかもしれません。その場合には、提案された事務局の素案について、じっくりと出来上がった視点で分析して第3回の会議にしたいと考えています。

そうしますと、まずは人口ビジョンについて。どの市でも作っておりますが、この作り方についてはシンクタンクにお願いして作っている場合と、自治体独自で作っている場合があります。私はこれについて3通りに考えました。一つは増田プランに基づいて896の自治体に消滅可能性があるとなりましたが、そのような自治体。そしてグレーゾーンにある自治体と、消滅しない自治体もあります。この3通りで作り方が全く異なると思います。そうすると北秋田市はどうかというと、かなり危険な地域という立ち位置になります。その上で人口ビジョンを作った訳ですが、人口ビジョンの最後26ページに記載されています内容を確認したいと思います。そこには人口減少に歯止めをかける施策と、暮らしやすい地域づくりの施策の2つが記載されています。そこで、人口減少に歯止めをかける施策の一つ目について詳しく読んでみたいと思います。

「北秋田市においては、人口減少に対する影響は自然減よりも社会減の方が大きい。したがって、人口減少に歯止めをかけるには、まず人口流出を抑制する施策を実施する必

要がある。この観点から、市内で若者を中心とする市民の雇用を継続的に確保していくことが必要となる。そのためには、既存の産業支援に加え、新産業の育成を推進し、雇用の受け皿づくりを進めることが重要である。さらに、自然減を抑制するためには、人口流出に歯止めをかける施策により若年層の定住増加をはかることに加え、出産や育児に関する給付措置を充実させるなど、子育て世代への支援を手厚くする必要がある。」とあります

そして最後に、じゃあ私たちはどういう生活を望むのか。暮らしやすい地域づくりの施策についてこのように記されています。「平成25年度市民意識調査の結果によると、人口の将来展望に対して市民はインフラ整備や買い物の利便性が非常に良くなっていると感じている。従って、この強みを活かして、今後のまちづくりを行うことが望ましいとの方向性が窺われる。人口減少が進む中、必要とされる介護・医療サービスを市民に提供していくためには、効率的なサービス提供の方法を工夫することが必要となる。さらに、高齢化が進む中での地域づくりを考えると、市民の健康増進をはかり、元気な高齢者の社会参加・社会貢献を推進する必要があるとある。」

大きくはこの2つを提言頂いてあります。私たちはどのような北秋田市を目指していくのか。こうなると人口ビジョン及び総合戦略の骨子案における、4つ目の新たな地域づくりの形成を議論しないといけないかと思います。そうしないと次の具体的な施策の中身が議論できないかと思います。では、人口減少に歯止めをさせる施策、暮らしやすい地域づくりの施策等について各委員からのご意見を出して頂きたいと思います。挙手で色々とお願ひしたいと思います。早速ご意見を伺いたいと思います。

大穂委員：私は阿仁の比立内地区に住んでおります。そこから見た感じでお話したいと思います。比立内地区は比立内駅からその周辺1キロ周辺で集落が固まっていますが、そこに住んでいますと、車が無くとも生活ができます。病院は阿仁診療所行きのバスが迎えに来ます。買い物は自前で済んでしまいますし、除雪体制も整備されています。コンパクトシティというよりはコンパクトビレッジとしてまとまっていると感じます。ほかに考えてみますと、阿仁合地区も同様だと思います。また、前田・米内沢・合川駅周辺・鷹巣等も同様かと思っています。鷹巣にも泊まることがよくありますが、自転車が無くとも歩いて生活できると感じます。ただ、今後人口少なくなった時に鷹巣にのみ人を集める、ということは無いと思います。旧自治体のつながりは結構ありますし、それぞれで数千人の人口はいるので、夫々の地区で拠点を考えて、そこを生活の中心として守っていき、周辺集落とのネットワークを作ることが必要ではないかと思っています。

そうみると、大阿仁小学校では子供が30人程度で、最近は大阿仁合小学校も同様になってきています。そうすると、教育委員会で学校を統廃合するとなると60名となり、子どもは多い方が良くから合併した方が良くとなると、片道15キロあります。また、小学校が無くなった地域は、当然更に人口減少が進むと思います。大分もう小学校・中学校の合併が進んでいるので、これくらいまで、あとはどうやって小規模な学校を地

域の核として機能させるかを考えていかなければならないと思います。学校は非常に重要で、学校があつてお店があつて市の出張所があつて、それで生活が完結できる、子どもたちも日常的にそこにいる、という意味できちっと定めていくことが必要ではないかと思います。

座長：具体的な例をあげて頂きましたが、まとめると、小さな拠点。今まで暮らしてきた旧市町村の小さな拠点をしっかりと見直して、ネットワークをつくること。そこでは小学校区を見据えて、学校統廃合も考えていく必要があるとのことかと思います。この小さな拠点の考え方は国土交通省が提案している都市づくりで、300～3000程度の集落を差し、そこである程度の循環が可能ではないかという政策があります。関連があるところで他にいかがでしょうか。

小塚委員：保育園ですが、子供が確かに減少していますが、今年はなぜか出生数が増えそうだなと感じます。以前よりは少ないですが旧4町合わせて毎年170名前後ですが、6月現在で既に130人の0歳がいるので、もっと増えるかもしれないと思っています。この背景を考えたときに、保育園現場を見ていますと、子育て施策として福祉医療や学童保育もやっていますが、日々もっと結婚して欲しい、子どもを生んで欲しいと思う若い女性の職場がどうなっているかであると感じます。子どもが小さければ小さいほど、よく子どもに熱がでます。病児保育もありますが、一番のお薬は母親と一緒にいることです。座薬は治ろうという機能が止められて長引いてしまいます。ですので、働く女性の職場が子育てに対してもっと休みを取りやすいようにする必要があると思います。確か市役所もどこも子供1人あたり5日間の看護休暇があり、2人以上いれば年間10日間はとなる制度だと思いますが、小さい子供がいるとあつという間にその休暇はなくなってしまいます。それで、私の保育園では1人で10日、2人だと20日、3人では30日と決めました。そういう形で働く職場の意識改革が無いと子どもが増えないのではないのでしょうか。安心して産み育てやすい地域をつくらなければならず、乳幼児教育は社会福祉でもあり教育施策でもあり、国、市が責任を負うものです。働く人たちの産み育てやすい地域社会づくりと、あとは先ほどお話の出た、歩いて暮らせるようなまちづくりのイメージづくりが大事だと思います。これは鷹巣でも以前に青写真まで書きましたが、今なくなっているので、そこに考えを戻すようにできればと思います。その意識を持っている住民は多いと思います。

また、もう一つは団塊の世代が多いので、その方の旅行で来ている方も多いと思います。しかし、駅が階段の状況であり、車いすの人は乗りたい駅に乗れない、降りたい駅に降りられない状況となっています。自治体だけではなく、交通機関も含めながら、エレベーターつけるにも300万円ほどあれば作れるのではないのでしょうか。どんどん人も巻き込まないとなかなか進まないと思います。

まず出来ることは、既存な職場で働いている人が休みを取りやすい、子育てしやすい環境、職場ではサポートする団塊の世代、ボランティアが有料ボランティアともなるよ

うにすること、女性の視点が大事だと思います。産み育てやすい職場づくりをすることで人口減少に少しは歯止めをかけられるのではないのでしょうか。

今回出された案を見ますと、これから25年、30年先に出生率が大きく上がるように記載されていますが、誰がこのような数値を作ったのかと感じました。今の出生率が1.37なのに、2.0に近い数値が記載されています。こうなるためには色々な施策の背景をどのように考えているのかを伺えればと思っています。大穂委員のようなコンパクトシティのまちづくりは良いと思いますし、「わんぱあく」のようにすぐ保育園の近くにあって預けられて、行政も高校生も助けられるとなると、安心して産み育てられる地域と認識され、若い人も根付くのではないのでしょうか。結婚したくなるような社会環境を作ることが大事なのかなと思っています。

座長：明るいお話ですね。子育て支援を充実させていくことだと思います。出生数については何が効果的だったかは分析しないと分からないのでしょうか。

小塚委員：保育園の子育てに対する体制づくりは他町村に比べると若干北秋田市は良いと思います。また、職場の中での若い人・子育ての人をサポート体制はできているのかなと感じます。私の保育園でも今年出産する人が3人ほどおり、結婚した人も2、3人います。もしかすると職場の環境はあるのかなと感じます。

あとは県でも実施している結婚支援センターですが、ここに登録すると1人1万円かかります。自分で登録して情報提供を受けるというもので、秋田県ではこれまで600組あたりが結婚したそうですが、確か北秋田市では1組いるかどうかです。この登録料について、能代は補助をしているし、更に大館も小坂も秋田市も補助を出しています。この近辺で補助を行っていないのは北秋田市だけで、あとは県南程度であります。そういうことも考えた時に、若い人を包み込む施策を考えられているのかどうか。お金だけではありませんが、それができれば北秋田市も捨てたものではないかと思っています。

座長：あとはバリアフリーについて。財政的なことは必要かと思いますが、どうでしょうか。

小塚委員：そうすると自分達で出来ることは何かということだと思います。みんなで協力するものは何かないか、財政が必要となると行政とどう一緒に考えられるかの体制が必要ではないのでしょうか。昨日の議会報告を聞いていたら津谷カラーを出せばという話がでていましたが、それこそ町民カラーを出せば良いのではと思います。

座長：では、その他の委員はいかがでしょうか。

津谷委員：小塚委員のように立派な意見ではないですが、一人のおばあちゃんとしてお話ししたいと思います。まだ私も働いておりますが、一人休むと職場に穴が空くような小さなところで働いています。市内にはこのような職場も多いと感じます。そういうところでお母さんが子どものために具合が悪くなって病院がいけなければいけない時に、地区のおばあちゃんのようにサポートできる仕組みが何かしらあればと感じています。私は離れたところに娘がおりますが、よく具合が悪くなって今日も仕事を休んだとの連絡があります。おかげさまで職場に恵まれていて、親が休める状況でとても有難いので

すが、こういう時におばあちゃんのような人が傍にいて、お手伝いできるようになれば、職場に気兼ねすることが減るのではないかと思います。このようなことを一人のおばあちゃんの意見として考えています。

座長：企業でも理解が進み、それを行政が支援できればと思います。まず企業で出来てくるとすごく良いことだと思いますが、保坂委員いかがでしょうか。

保坂委員：銀行業界はどちらかといえば遅れておりまして、制度として育児休暇はありますが、取得状況は高くないです。なぜかと思うと、職場の文化が変わっていないから。やはり休みづらいなと感じます。休みを取りやすくするきっかけが必要と感じます。先ほど仰ったような、市からの支援、後押しがあれば、制度が使いやすくなると感じることもあります。

相場委員：情報提供として。休みやすくするというだけではなく、大館にはニプロ等の企業もあり、色々な地区からお母さんがきていますが、その中で正式名称は忘れましたが、子育てサポートクラブを作っています。母親同士で集まって、保育園で子どもが熱を出すと引き取らなければいけませんが、そういう場合にサポータークラブに何人か集まっていて、引き取りできる母親が行くという取組をされています。グループを作って、土日は仕事だけど平日は休みなど、時間が空いているお母さんが行って、共同で子どもを見るということだそうです。どれだけしっかり機能しているかはわかりませんが引き取ったり病院に連れて行ったりしています。逆に母親でコミュニティを作って、休むというより休まないでも子育てできるような体制を整えているということがあるかと思います。北秋田市でもそのようなネットワークができれば面白いのではないのでしょうか。

座長：保育園ではそのようなグループはまだないのでしょうか。

小塚委員：保育園では子育て支援センターがあります。保育園のほかに、地域の母親が自由に出入りするところです。そういう形で一時保育することはありますし、その他に育児サポーターの養成研修を受けた人が、自宅に訪問して保育することもあります。しかし、個別でやっている方は1時間千円ほどとなって費用がかかります。「わんぱあく」では午前中でも750円、1日でも1500円と、大館よりも安く実施しています。

保坂委員からお話があったように、制度はあるが、休みづらいことがお母さんの本音です。これをどう穴埋めするか。ここに高齢者の活用ができるとどんなに良いだろうと非常に感じています。

座長：ボランティア団体ができる、これを行政が支えてくれると良いのではないのでしょうか。

小塚委員：小坂の上手さん。ワークライフバランスについて秋田県でも最初に取り組んだ方。

女性は戦力で辞められると困るので、子育て支援をしたり、休みやすい環境を作るようにしておられます。

座長：企業としてはかなり体力が必要になるのかどうか。

保坂委員：現状ギリギリでやっている職場が多いと思います。その意味では意識と仕組みの

両方が必要だと思います。例えば休みの間、新しい人を雇うための助成がある等、そういうことも一つ後押しとしては必要ではないでしょうか。

小塚委員：ハローワークでも障がいのある方を雇用した場合にサポートする制度があるかと思うので、子育て版として何か実施できると良いのではないのでしょうか。人口増、少子化対策はそれがネックになっていると思う。

大穂委員：総合戦略に位置付けるかどうかですが、大阿仁地区では小学校や集落の様子を見ると、1学年の子供が5人くらいいれば、なんとか小学校中心に学区の中で色々なことがまわるように感じます。例えば、この学年が3人であったときに2人をどう増やすか。少ない地域はもともと少ないので、1名、2人を増やせば大きい変化が起きると思います。そのため、どこか小さい集落において、自治会長さんなどに協力頂いて、10年・20年度に集落の人数がどの程度になるのか、子どもたちで帰ってくる予定の人がいるのかどうか、あとは空いている家に来てもらえることはできないか、つまり、一つの集落なりで実験的に調べて具体的な方策として出てくることもあるのではないのでしょうか。どうしても全体的にみると条件整備が中心になるかと思いますが、事例研究できると他にも参考になることだと思います。何年か前にNHKのテレビでも取り上げられましたが、熊本の集落に大学に調査として入って協力頂いて、将来展望を考えていくと、集落自体も元気になってきたという話がありました。そういうことを考えて、実際の一つの取組をして頂ければと思う。

座長：小学校区で小さな拠点考えた時に、聞き取りも行うということ。平成18年の農水省の委託事業において、限界集落に関する調査があります。この中では根子集落も扱っています。ご提言頂いた同じような手法で、聞き取りもして、帰ってくる予定があるのか等を聞いて将来予測を行っているもののようです。

大穂委員：市で実施すれば市の蓄積にもなると思うので、市の事業としてもできると良いのではないのでしょうか。

座長：現在、可能であれば、小学校区の人口ビジョンも作れればと事務局に依頼しているところです。これができると、北秋田市全体のマップが可能になるかと思います。聞き取りまではなかなか難しいとは思いますが、モデルケースにはなると思います。

他の委員からの意見はいかがでしょうか。

福原委員：人口問題に関してトータルの言えば、一般的な地方創生案や活性化案が各自治体で出されていますが、高齢化を抑えることは非常に難しいと感じています。人口ビジョンは分析されていて色々書いてありますが、人の流れを変えることは困難であり、18歳の時に減ることを止めるのは難しいと感じます。そこで投資で何とかしようとする、島根県の海士町では一人200万～300万かけて、研修等を実施して成功しているようですが、500人だと15億円などお金が非常にかかるものとなっています。また、人口減少による影響よりも、今後高齢者が増えることによって財政破たんに進む懸念も出てくると思います。その意味では、人口減少よりも暮らしやすい地域づく

りの施策が必要ではないかと思います。

座長：一人一人が暮らしやすいということを追及することだと思います。

今まで議論してきたのは年少人口、14歳までの子どもをいかにして少しでも上げていくか。そのためには子育て支援を充実させる、そのためには女性の働く環境、それから休みが取りやすい環境をどう整えるか、企業がそれに対してどう取り向かうかということが見えてきたと思います。

そして次の年齢層となると、福原委員からのお話もでた生産年齢人口である15～64歳について。これが減少していく中で、いわゆる20代、高校卒業・大学進学の出入りがとても激しくて帰って来られないことがあります。秋田県全体では、進学率は7割で1万人だとすると7千人です。このうち、県内への進学は3割です。また、就職は4割が県内で6割が県外だそうです。結果的に県内に残るのは全体の3割となっているそうです。これをどうするかの問題があり、これについてご意見を伺えればと思います。ここには親の期待もあり、全国学力がトップだから、それを維持して良い学校に、となると首都圏に行ってしまう。これをどう考えるかだと思います。

奥田委員：何が何でも働く場所だと思います。私の息子も大学を卒業する時の就職活動で秋田の事業所はすべて調べましたが、結局希望先が無くて東京で就職しました。そして、就職するとそこで自分の生活の基盤ができるので恋愛も結婚もしました。そうすれば戻ってきても職場がないので、帰りたくても帰れないという状況です。その意味ではまづは職場だと思います。

そして、職場の理解などこれまで前向きな意見が出ていますが、それ以前にまずは職場がないと人が戻ってこないと思います。そして更に言えば、戻ってきても楽しく暮らせるかどうかだと思います。やはり若者にとっては遊び場や人との交流が大事であり、それと同時に親が楽しく生きているかも影響が大きいと思います。親がつらく生きていけば帰りたくないと思うと思います。シルバーの世代がこの土地でも楽しく生きられることを見せなければいけないと思います。その観点からすると、市民アンケートでは日常の幸福を感じている人が7割近いとなっていますが、本当だろうか疑問に感じます。ただ、幸福感は人によって勿論異なります。自然が良くて移住してきた人にとっては素晴らしい環境だと思う。しかし、そう思わない方も沢山いると思います。なんとか活気のある、暮らして楽しいまちにしたいと思う人が多いと思います。前向きな意見も必要だと思いますが、やはりクレーム的な意見も必要ではないでしょうか。それをどう解決していくかであると思います。

座長：一番最初に出ている若者の雇用創出。これが解決できると全て解決できるものでもあると思います。帰ってくる若者については、私の調査では、県外に進学した子どものほとんどは帰りたいと思っています。ただ、帰ってきたいが入る場所がないのです。ここで2つに分かれて、親の面倒を見るために職がなくても帰ってくるのか、首都圏に帰るのかとなります。これが秋田県の抱える大きな問題の一つとなっています。

福原委員：雇用についてはあると言えばあると思います。つまり、職はあるが、給与所得が低いことが問題ではないでしょうか。ここでは給与は10万だが、関東は20万、30万であると思います。新卒で入るにしてもこちらでも公務員や銀行、教員などでは良いが民間は給与が少ないと思います。帰ってきたいけれども、ということでは給与格差が大きく、給与を出せないことが一番大きい問題かと思います。

座長：昨日の県内就職者アンケートについて報道がありましたが、どうして就職したのかの問いに対して、自分たちの故郷で力を発揮したいという思いの比率が高かったという結果だったそうです。教育の面では、秋田に愛着を感じて戻ってきたいという成果は出ていると思いますが、その環境が急速に変わっているという現状があるのではないのでしょうか。

お金の話になると、よく格差があると奨学金などのように数年間保障したら良いのではないかという話がでます。これも一つの方策でもあるとは思いますが。それだけ格差が大きく、大学卒業で概ね首都圏では22万、秋田では17万となっています。ただ、暮らしやすさについては、貸家でこちらは3万、東京は7万ということもあります。この辺は価値観でもありますが深刻な問題であります。

保坂委員：私は東京に3年いましたが、当時感じたことをお話したいと思います。銀行員ではあるが、都市銀行と比べれば所得は低いです。そして東京でそれなりの生活をしましたが、苦労は無かったです。それは家賃が無かったから大きいと思います。その意味では生活水準は地方も東京も変わらないとは思いますが。それは暮らしてみてもわかるので、就職する段階で見た目の初任給に皆さん惑わされることもあるのではないかと思います。

座長：そのような暮らしやすさと、また、先ほどの奥田委員の意見として自分の親を見て、ということもあると思います。これも隠れたポイントだと思います。25市町村の中で、なぜ大瀨村だけは持続可能な自治体なのか。年収は多い、働き甲斐がある、そういった親を見れば帰ってきたいと思う、ということでしょうか。単純ですが大きいヒントではあると思います。若者として織山委員の意見はいかがでしょうか。

織山委員：私達が来た理由についてですが、きっかけは震災です。一人目の子どもが3か月の頃に震災があり、6か月にこちらに戻ってきました。私も出身が和歌山で、東京では両親がいないことも含めて、心細いことがありました。当時スーパーからものが消えた時に、ものがあふれているはずの都会でこういう状況は何なのだと不安になりました。また、水についてもミネラルウォーターを支給されたりと、そのような問題も積み重なって北秋田市に来ました。こちらでは何もなかったところによこそと、来たときは言われましたが、私からすると、朝起きたら玄関に野菜が置かれていたり、空気はきれいだったり、山はあるし、なんでもあるという印象を持ちました。

給与については、確かに主人の給与は半分くらい異なっています。しかし、親の実家に来たこと、及び運が良かったということもありますが、お金の面ではこちらの方が苦

労していません。東京にいた時は、毎日お金の計算をして、お金が足りない、お金が足りないと思って暮らしていた感じがします。トータルで考えると、野菜は貰ったり作ったりできるので食費は半分以下になりましたし、車の維持費はかかりますが、家賃はいらないし、子どもは産まれています、何だかんだでそんなに変わらない認識を持っています。それに加えてストレスフリーな環境が一番大きく、全く異なります。東京では、朝早く仕事に行って夜遅く帰ってきて、子どもの寝顔しか見ないということに比べれば、こちらでのんびりという方が良いと感じますし、そこはお金よりも良いと感じます。

座長：秋田県が出している、のんびり、ということだと思います。または、ストレスフリーはキャッチコピーになるのではないのでしょうか。

大穂委員：私も同じように感じます。私は1人暮らしで今年から年金が出るようになって、お金としてはもちろん現役よりは安い、困らないと感じます。また、朝や夕方の時間を色々使えることは良いと思います。最初は雪が大変だと言われましたが、確かに大変ですがシステムとして対応できていると思います。

都会の人でも、都会にずっと住みたいという人と田舎に住みたい人がいます。移住者を呼ぶときは、田舎に住みたいと思っている人をどうやって北秋田市に確保するかだと思います。今は全国の自治体が取合いをしているので、それを考えると、雪が多いのは一見不利益ですが、スキーがしたい人にとってはいいし、目の前でイワナもつれるのでイワナ釣りが好きな人にとっても良いです。また、森吉山やマタギ文化は他の自治体に無いものだと思います。

現在1年間北海道から大学生が来て住んでいて、まだ3・4か月ですが、卒業したら住みたいと言っています。そういう人を何人か確保できれば地域が変われるのではないかと思います。彼は山梨県出身で、北海道の大学にいますが、もともとマタギが好きで、マタギになりたいと思っていたそうです。そこで北秋田市が検索に引っかかって、本人が引っかかって来たということです。一人若い子が来ると集落のまわりの雰囲気も変わります。私が来ても珍しがられました。なんで来たかと言われると、逆にそんなに自分の地域に自信がないのかなとも感じます。観光の人との集まりでも、自己紹介をしたら何しに来たのかと真面目に聞かれたこともあります。良いところがあるので、それを自分たちがPRして、あとはマイナス面の克服についての説明ができれば良いのではないのでしょうか。

座長：確かに人口移住については各自治体で引っ張り合いになっています。織山委員の方で来てみてマイナスだと思うこと、もっとこういうことがあればという意見があれば伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

織山委員：単に移住者を募集ということではなく、もっと限定しても良いのではないのでしょうか。極端な話、同性愛者や子ども2人の家庭など限定での呼びかけも必要ではないでしょうか。そうすると、対象者は自分が呼ばれた気になってくると思います。広げすぎると他でも募集しているので埋もれてしまうかと思っています。東京では田舎暮らしをし

たい人は多いので、少しどころかものすごく対象を絞った方が確実に来ると思います。
大穂委員：マタギなんかはそれだと思います。

奥田委員：今仰ったように限定で、普通の都市では住みにくい方、そういう方が集まってきて、ここが自分たちにとって住みやすい良いまちだと思ってくれば良いわけで、行き場のない人に対して PR しても良いのではないのでしょうか。

また価値観について。これは人によって異なるもので、彼女のように自然の価値を最大限に讃えて来る方もいれば、逆に自然が嫌だと思える人もいるかと思っています。これは地元の方に多いのではないのでしょうか。例えば地元の人は除草剤をまいてきれいにしたりします。しかし、私の友達が東京から来た時に、道路に緑があることに感動していました。東京では生えていないので、タンポポや雑草が生えていたことが緑ということ価値があると感じていました。地元ではダメなものが東京の人にとっては価値があることもあるので、そういうところを見直していくことが良いと思います。

座長：確かに見慣れた風景では価値を感じないこともあると思います。

小塚委員：私の孫ですが、小学校から仲が良く、夫々高校・大学などは別に進学しましたが、最終的に6、7名の友人がみんな秋田県に戻って来ました。これがなぜだろうかと考えますと、友達同士、家族同士のつながりもありましたが、小さい時からの仲間づくり、心のつながりもあったのではと思っています。市内には私も見ていて原石だと思う子どもも多いです。また、奥森吉にはキャンプ場がありますが、ここに毎年春と秋に一月の間、高齢者ご夫婦が12年ほど毎年キャンプしています。そのご夫婦は85歳ですが、その期間にミシガン大学の人も来たり、広島、九州から来る人もいて、かなり的人数がキャンプ場に来ています。北秋田市内は素晴らしい原石があることを若い人に対して呼びかけできればと思います。織山さんはそういう原石を見て頂いているのではないかと思います、発信できる場面があれば更に呼び込めるのではないのでしょうか。また、孫たちの心のつながりについても、大人が見つめなおしていければと感じました。

座長：北秋田市の自然、歴史、文化を背景にして、子どもが小さい頃からふるさとの仲間づくりをして、それを世代間交流できることが魅力だと思います。

織山委員：地域のお祭りごとに、子供がおまけのようにになっているのが寂しいと感じます。

昔は子どもがやっていたものだと思いますが、今は大人も手伝って、何なら大人がやって飲んで、というように大人主体になっているように感じます。子どもがついていくだけになっているように思います。人数が少ないから仕方ない点もあると思いますが、子供が主体の地域の行事になれば、ふるさとの思いも強くなるのではと感じました。

奥田委員：小塚委員からお話が出ましたが、地元で子どもに楽しい経験をさせることだと思います。私はボーイスカウトをやっていた時に、集会は近場、できる限り地元で開いていました。子どもたちが住んでいるところに愛着を持たないとUターンもないと思います。当時のお母さんに対して、地元に来て行って欲しいと伝えました。やはり子どもが子どもの頃に故郷で楽しく遊んで思い出が残っていて、故郷に誇りを持って

いるかどうか、これが大事だと思います。

それからボーイスカウトでジャングルをやりましたが、その時に山荘までの左の溪流がきれいで、あそこを整備しておいらせのように歩けるようにできれば、奥には山荘もあり、杣温泉もあるので良いと思いました。今の人は見るだけでなく、自分の足で感じたいということなので、歩道を作ってやれば良い場所になると思います。

座長：ふるさと回帰のためには、ふるさとに愛着を持ってもらうこと。

福原委員：私は弘前の出身で、東京に30年ほどいて、数年前にこちらに来ました。青森にいた当時は秋田の良さはわからなかったのが正直なところです。その意味で秋田の人はPRが弱いように思います。北秋田市についても世界一の太鼓や森吉山についてもっとPRできれば良いのではないのでしょうか。私が東京から戻って来た時は非常に新鮮さを感じましたが、何年かいるとそれも薄れてきています。今後アピールできればと思います。

奥田委員：東京に行った時に、秋田のポスターで非常に良いものがあったのですが、かなり端っこに小さく秋田と書いてあった。これは県民性が出ていると思いました。祭りにおいても、青森のねぶたでは発散的に「らっせーらー」と言いますが、秋田県の竿灯まつりは我慢で、秋田県人はPRが下手なので、積極的にしても良いのではと思います。息子が秋田県や北秋田市のHPを見ても魅力が無いねと話していました。もっとHPでもアピールできればと思います。

座長：机上のプランでないものが色々出てきて、良いかと思います。

一度休憩を入れて、その後に老年人口についての意見交換が出来ればと思います。

<休憩>

座長：では、高齢化が進んでいる中での高齢者の社会参加、医療、世代間交流について皆様からの意見を伺えればと思います。

大穂委員：東京から来て感じたのは、高齢者の方が元気であること。皆さん畑や田んぼを実施されていて、57歳で来た私がまだ子供だと感じました。昨年熊狩りに連れて行って頂いた方は80歳代で、自分で色々なことをして、歩いているし、自動車を運転されています。この点を最初は驚きました。

昨年、横浜でイベントがあるということで、上大岡という地域で歩いたんですが、ずっと座っていてすることがなさそうな高齢者が多く、都会の高齢者は大変だと感じました。田舎の人は体が動く間は、やることが多いと思います。ゲートボール人口が減っているとお話もありますが、やる人が多いのでそれで良いのではと思います。

自分も心配なのは倒れた時です。65歳以上の一人暮らしは通報装置が付くという話ですが、病院が少し遠いのが心配です。ただ、これは住むのを選んだ時に仕方ないと感じています。

座長：65歳以上が最も多いというのはまちづくりと関連があります。介護の問題があり、今は自宅で自分らしくというのが方向性ですが、必ずこの問題につきあたります。

奥田委員：老後どう生活したいかは個人だと思います。福原委員が出して頂いた資料の中に民家のシェアハウスとありますが、私も若い時からこういうものがあればと感じていました。自分が出来るうちは、皆さんで一つの家に住んで助け合えばより元気にできるのではと思います。昔からやってほしいという思いがありました。

福原委員：一人暮らしの高齢者も多く、空き家も増えているので、普通のシェアハウスでなく、民家のシェアハウスとして寄合できれば良いと考えました。これにより生活費も安くなるし、趣味も共有できるのではないのでしょうか。ただ、人間関係のトラブルというかストレスはあるかと思います。この点については、昔は大世帯住宅というのもあったと思うので、実際にできるのではないのでしょうか。住居のバリアフリー化も含めてテスト的にでも推進できると良いのではと思います。

また、生活保護は今年が5億もかかっています。これもまとまって住めば保護費でも抑えられるのではないのでしょうか。

座長：秋田市でもシェアハウスも取組が始まっていまして、そこでは医療・看護・介護を一体的に取り組むというものです。秋田市と北秋田市では異なるかもしれませんが、参考になればと思います。

小塚委員：市の高齢化率が39.7%ですが、阿仁は53%です。それくらい高齢化率が高くなっていますが、元気な方は多いですし、団塊世代が働いてもらうことが大事だと思います。そして先ほどのお話のように、どんどん若い人をサポートすることかと思います。介護保険がスタートした頃は確か北秋田市は保険料が3300円程度でしたが、今は倍にもなっています。それだけ高齢者施設が増えているかもしれませんが、在宅の方をご近所の方が支援したりするということもあると思います。介護保険の事業の中身を精査する時期に来たのではないかと思います。住み慣れたところで住むことだと思いますので、訪問診療・訪問看護などが大事だと思います。

また、子ども・子育て支援制度ができて認定こども園ができ、保育園は子育ての拠点とまちづくりの拠点という内閣府の方向性でもあります。高齢者の人もまちづくりを考えていく必要があると感じます。

また、高校生も中学生も色々と職場体験をしています。その人たちに職場の良さ、地域の良さを気づかせるのも高齢者の役割ではないのでしょうか。高齢者が次世代の子どもを支援する、育てるための活動の場を広げることも良いのではないかと思います。パークゴルフやグランドゴルフに行くことも良いですが、未来の子どもを育てる、職場を支えるような形になるよう行政が支援することができればと思います。市内に良い人材は多いと思います。

座長：若い人が介護の職につきたいという点について先週に会合がありましたが、ニーズはあっても日本全体で資格のある60万人がその職に就いていないとの話がありました。

理由は、それだけでは生活できないということです。北秋田市においてもより格差があると思いますので、この問題を支援できるかどうかだと思います。若い人の雇用と、介護の問題が重なる部分であります。65歳以上が元気ということもありますが、雇用創出となるとその問題も出てきます。また、介護保険料も上がってきていますし、包括ケアシステムを地域コミュニティでできると変わっていくと思います。

小塚委員：特別養護老人ホームを整備するだけではなくて、小規模多機能という形で、在宅からナイトケアをすることや、ショートステイだけ、午後から入浴する等の形が出来ればと思います。旧鷹巣町では小規模多機能施設が1か所しかありません。市内東西南北に1か所ずつあれば、在宅サービスで生活できるのではと思います。

座長：北秋田市全体での包括ケアシステムをどう作るか。

小塚委員：今それはありますが、小規模多機能を作っていく形で、その足がかりとして機能させる必要があると考えています。

奥田委員：シェアハウスは、秋田市のようにそこまで行政がお膳立てするのではなくて、どこか空家を利用して、本当に最後に病院等にお世話になるまでにみんなで助け合っていこうということで良いと思います。そこには特別な設備等はなく、ただ生活する空間があれば良いと思います。この地域では、免許返納となると生きていけないので車が必要です。何人か運転できる方がいて、元気で助け合っていける程度でよいと思います。本当に動けなくなったら行政の整えてくれたところに行く前の準備段階として、自分で自分を鍛えていくことが必要ではないでしょうか。

座長：言葉足らずでしたが、秋田市でやっているのは、NPOの人たちが立ち上げたものです。秋田市でも行政の力は借りていないようです。

福原委員：一人暮らしをしている高齢者も多いですが、使っていない部屋も多いと思います。ここで一人でなくて三人で住む等ができればと思います。バリアフリーや介護支援体制をどうするかということもありますが、空き家や農地の活用については、シェアすることがあると思います。

野宮委員：民家のシェアハウスについて。誰かがやりたいときに、許可申請が必要なのでしょうか。行政に許可を得る必要があるとなると、行政がどの程度の基準をもって許可を与えるのが難しいとは感じますが。

座長：分野によって異なると思います。秋田市については、すぐに立ち上がったようです。

野宮委員：私の友人は、そのようなことがやりたいとなった時に許可が得られなかったという話を聞きました。行政で基準を厳しくしているかを含めて確認できればと思うのですが。

事務局：それについてはシェアハウスが旅館を運営するときと同じように許可が必要かということかと思います。今すぐお答えはできませんが、ただ友達と住むにあたっては許可は必要ないと思います。ここにNPOが入るとなると、何らかの利用契約等が必要になるとか、防火法上の手続きが必要になる等、普通の民家とは異なって業としてやると

いう感じかと思います。

小塚委員：また、障がい者施策でも施設から地域移行の方向となっています。そういう人達
に、社会自立するための訓練・経験を積ませているところがあります。お金の使い方や
料理の仕方などによりコミュニケーションが取れるようになれば、高齢者とシェアす
ることができれば良いのではないのでしょうか。空き家が増えるから、一緒に暮らすとい
う方向性も必要になってくると思います。

奥田委員：個性的な募集の仕方という話が先ほどもありましたが、古い民家で高齢者と暮ら
すということも限定して募集して良いのではないかと感じます。

小塚委員：障がい者の方が雪かきの練習もしています。お試しで、ある家庭の雪かきを1時
間でやれるところまでやって、お手伝いとしてワンコイン頂いた、ということもありま
した。そういうことをやっていると彼らも地域になじんでいくし、普段は障がい者がサ
ポートされていますが、ボランティアや地域に巻き込んでいくことで逆に高齢者を支
援するような体制もできるのではないのでしょうか。これに光をあてながらまちづくり
に活かしていければと思います。

座長：誰もがいずれ年齢を重ねることになり、自分らしく生きる、自分で選択ができるとい
うことが良いことかと思います。

福森委員：私としても一極集中ではなく個別に介護していくことが良いのではと思います。
なお、個別の中にはグループホームも含めています。民家を改築してみんなで住めるよ
うなグループホームが地域でできると良いのではないのでしょうか。

また、休憩前の話として、大穂委員、織山委員は北秋田市に来たくて来られた方だと思
いますが、私は仕事があったので来させられた立場の人間です。そこから言うと、自
然が好きで10年・20年ここにいますが、正直なところ住みにくいとは思いますが。給
与も少ないというのはありますし、冷房費はかからないが、光熱費、暖房費は都会より
もかかります。また、移動にもガソリン代もかかります。実家も、山も、土地も田んぼ
ありません。唯一楽しいのは自然があることで、あとはストレスフリーなことに魅力
は感じます。この点をアピールできればと感じるのが実感です。

あとは、元気なお年寄が多いことに関しては、私の父も都会でやることなくて一
人暮らししています。こちらの阿仁地区のお年寄りを見ると、田んぼや畑などをここでは
やっています。なぜかと考えると、しゃべり方は悪いが、遊ぶ場所もお金もないからか
と思います。都会では、遊ぶ場所幸い仲間もいるようで私の父は楽しんでます。こち
らで見ている形では、余裕がないので子育てをする時のボランティアする人も出てこ
ないのではないのでしょうか。ボランティアが出来るのは、お金にも時間にも余裕がある
方ではないかと思っています。そのようなことが出来る方が相対的に少ないのではないで
しょうか。その意味で子育てに地域住民の力を得ることが難しい地域かなと感じます。
お年寄りとそれを支える若者がセットになる、古民家の一人暮らし高齢者に都会の人
を呼んで地域を知ってもらって人口を増やしていく等のように、セットとして家族で

はないかもしれないが、新しい家族のようになると地域も変わるのではと感じます。

織山委員：若い人の代表ということではありませんが、まわりの20代・30代の子育て世代や独身の女性は手仕事を習いたいという人が多いです。昔ながらのアカネ染めや、漬物など。おばあちゃんは沢山知識を持っていると思いますが、早く教えてもらわなきゃという焦りがあります。しかし、なかなか教えてもらえるものではないので歯がゆく感じています。古民家のおばあちゃんと一緒に住むことをやりたい人もかなり多いのではないのでしょうか。若い人からすると、高齢者は生き字引で、知らないことを何でも知っていて、すごいなと感じます。その生き方を教えてほしいと常々思っていますが、教えてといって教えてもらうものでもなく、背中を見るものでもあり、と感じています。

座長：世代間の中に、文化の継承需要もあるということかと思います。

そろそろお時間にもなりますので、全ての世代を通して、我々がこの北秋田市の中でどう生きていくかご意見をお願いします。

中村委員：まず出生について。子供を作る世代の子どもを作る意欲が上がっているとは思いますが。当行では産休、育休を取る予備群がいて、全県的に人が足りなくなるため、パートを含めて採用を強化しろとの命令が出てきています。このように全県的には増える要素が出てきていて、当行では企業内保育園として保育園を開設したり、妊娠期間中に先輩行員がセミナーをしたりしています。ここでの課題は全県的にはゼロ歳児の保育所が少ないこと。1歳、2歳は入れるが、0歳は足りないようです。各支店で産休から復帰するときに諦めざるを得ないことがあるので改善のポイントと感じています。

そして、18歳の壁。高校卒業後に残る場所が無いこと。先ほどお話があった通り、働く場所がない。そして22歳の別れ。大学卒業して秋田から完全に離れていってしまうのが現状です。

それから高齢者の資金余裕について。銀行から見れば、この地域の方はこつこつ貯蓄された方がかなりおります。ここで、一人暮らしになってお亡くなりになった方がいた場合に、ほとんど東京から息子・娘が来られて相続手続きで大量の預金が東京に流出していくという現実があります。個別におじいちゃんの生活を見ていると、本当に辛抱して生活しています。我々としては遠い銀行に来る時はタクシーにすることや、リフォーム等で活用して欲しい、使って頂ければまちの経済にも良いと思いますが、あまり貯蓄を使わずに生活される方が多いようです。

そして、60歳のラストチャンス。東京の一般企業で退職になって戻ってくる方で、ある日突然口座を作りたいと何千万も退職金が振り込まれる方が結構いらっしゃいます。その方々がお金の流れを作って頂けると良いのではと感じます。

また、移住については、最初は補助や、珍しがられて野菜が自宅に置かれる等がありますが、5・6年となると普通になります。その後を考えると、やはり仕事を作るしかないかと思います。北秋田市でいえば農業か林業などになるかと思います。

また、大学卒業後に就職して5、6年すると都会に嫌気がさしてきて田舎に暮らした

いと思う30代前の人たちもいますので、このような人たちが何人も来られるようなシステムが必要かと感じます。高知県などで林業関係の取組があったと思いますが、その会社は林業で循環できるようなシステムにして、就職の何十人待ち、欠員待ちということがあるようです。本市では北秋田市の各年代のグラフが急角度で減っており、一つも増える様子が無いのが現状です。高齢者が進むとは言っても、落ちています。減るのがやむを得ないのであれば、いくらでもプラスになるように、減り方の幅を小さくすることしかないのではと感じます。

座長：普段聞けないお話を有難うございました。時間にはなりましたが、最後にあればお願いします。

織山委員：移住、呼び込むということで、私も移住してきましたが、やはり新しく呼び込むようにというより、増えることはないので、今いる人を大事にしたものにしたいなと思いました。

座長：ちょうどお時間になりました。2時間濃密にやれたと思います。色々共通理解ができ、ある程度の視点はできたかと思います。これを忘れずに、8月19日の次回に、具体的な施策について一つ一つ意見交換して行きたいと感じます。もしかすれば今日の意見が素案のどこかに反映されて、一部修正の時もあるかと思いますので、その時は事前にお送りすることになるかと思います。

事務局：2時間、色々なご意見を有難うございました。第2回の総合戦略会議を終了致します。有難うございました。

以上